

2023 (令和5) 年度
事業計画書

2023

2023(令和5)年4月1日から2024(令和6)年3月31日まで

目次

CONTENTS

P.1～2

- I. はじめに
- II. AINO VISION 2030 基本方針

P.3～28

- III. 事業計画の概要
 - 1. 学校法人
 - 2. 藍野大学
 - 3. びわこリハビリテーション専門職大学
 - 4. 藍野大学短期大学部
 - 5. 藍野高等学校
 - 6. 明浄学院高等学校

P.29～

- IV. 2023年度 予算編成

I.はじめに

Saluti et solatio aegrorum

病める人々を医やすばかりでなく慰めるために

学校法人藍野大学（以下、「本法人」という）は、1979年に創設以来、「Saluti et solatio aegrorum（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）」という教育理念のもと、優れた医療従事者の輩出を通じて我が国の医療の高度化と社会の発展に貢献してきた。

2010年以降、同系統の大学が相次いで設置されるといった大学間競争が激化している状況において、本法人はこれまで以上に厳しく踏み込んだ財政再建を進め、流動比率など課題はあるものの回復状況を維持している。

本法人は現況に甘んじることなく、昨今の厳しい大学間競争を勝ち抜くため、各人が情熱と知恵と創意工夫をこらして、さらなる経営基盤の安定、教育研究活動の質的充実及び強固なガバナンスの確立に努め、社会の負託に応えることができる「強い学校法人」を目指し、2022年度の事業計画をここに示す。

II .AINO VISION 2030

(2021年度～2030年度)

学校法人藍野大学は2008年度以降、財政の安定化に一定の成果を収め、2014年には理事長の諮問機関として「将来構想検討委員会」を発足させ、本法人運営のさらなる改善・充実に向けた将来構想“AINO VISION 2025”を答申した。

そして2021年、持続可能な発展を推進するため、新たに“AINO VISION 2030”を策定した。建学の精神と教育理念を体現する医療人の育成に努めるとともに、日本の地域医療の質の向上に貢献していく所存である。

5つの基本方針

【藍野大学】

- (1) 学部・学科・コース等設置による将来構想を検討。
- (2) リハビリテーション分野修士課程の設置を検討。
- (3) 大学院看護学研究科博士後期課程の設置を検討。

【びわこリハビリテーション専門職大学】

- (1) 行政と商業の中心地である八日市駅前に新キャンパスを開設。
- (2) 大学院、言語聴覚学専攻の設置など、学部学科等の再編構想の検討。
- (3) 地域連携事業の推進。

【藍野大学短期大学部】

- (1) 第一看護学科、専攻科（地域看護学専攻）及び第二看護学科を大阪阿倍野キャンパスに移転。
- (2) 藍野高等学校及び明浄学院高等学校との高短大連携を強化。
- (3) 第一看護学科及び第二看護学科の新たな統合を検討。

【藍野高等学校】

- (1) 明浄学院高等学校との統合。
- (2) 高等学校（准看護師3年課程）＋藍野大学短期大学部第一看護学科（看護師2年課程）による正看護師養成を存続。
- (3) 明浄学院高等学校との統合後、衛生看護科メディカルサイエンスコースは、普通科看護メディカルコースに改組。

【明浄学院高等学校】

- (1) 学校法人藍野大学に設置者変更。
- (2) 普通科看護メディカルコースを設置。
- (3) 明浄学院高等学校の校地に新校舎竣工。

アクションプラン

教育

「自ら道を切り拓く力」を育む教育をベースに、社会構造の変化に対応した教育の質向上・学生支援強化に向けた施策と将来投資を行う。

藍野グループ

理念を共有する関連病院や関連福祉施設との協創により、理論と実践を架橋させる医療のスペシャリストの育成や、多様な研究テーマを創出することで、新たな社会価値を生み出す。

Collaborative Creation（協創）

研究開発

イノベーションの創出のために重視される医療領域を担う研究者の育成を図りつつ、産学官の協創による研究開発を行う拠点を形成し、グローバルな社会課題の解決に挑む。

社会

教育機関と社会・企業での活動を双方向に連携させていくことが必要であり、大学と地域社会による「智の協創」と呼ぶべき活動の活性化に取り組む。

Ⅲ. 事業計画の概要

1. 学校法人

(1) 大阪阿倍野キャンパスに新たな知の拠点を建設

学校法人藍野大学は、2022年4月より明浄学院高等学校を本法人の設置校として、新たな歴史をスタートした。また、従前は大阪茨木キャンパス、大阪富田林キャンパス、びわこ東近江キャンパスの3キャンパスにより構成していたが、明浄学院高等学校の大阪阿倍野キャンパスが加わることで、4キャンパスが有機的に連動する新体制が始動した。

加えて、現在の明浄学院高等学校の校地に、明浄学院高等学校と藍野高等学校の統合のシンボルとなる4階建ての新校舎を建設中である(2024年4月竣工予定)。コンセプトは「多様な生徒に寄り添い、志を育む」学び舎。建物全体を包み込むビッグルーフ、多様性を表すグリッドウォール、そして未来に向けて大きく開いたガラスウォールでコンセプトを“かたち”にする。

本法人は、これからの教育の具現化並びに多様性をめぐる課題に適切に応えるための教育環境を創出し、未来を拓く新たな知の拠点としてこれまでにない教育研究活動を展開する。



<南西角外観イメージ>



<西側外観イメージ>



<北東角外観イメージ>



<エントランスホールイメージ>



<ライブラリーイメージ>



<コミュニティラウンジイメージ>

(2) 新型コロナウイルス感染症と共存する新たな社会システムの構築に向けて

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけについて、政府から、令和 5 年 5 月 8 日に、新型インフルエンザ等感染症から 5 類感染症に変更するとの方針が示された。

また、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」が変更され、屋内でも「マスクの着用は個人の判断に委ねることを基本」とし、学校に対しては令和 5 年 4 月 1 日より適応するとされた。

このような情勢を鑑みつつ、本法人では感染防止に向けた生活スタイルの周知徹底を継続し、各自がコロナ禍における感染対策意識を持つこと、学外実習では施設側の方針に従うこと等の指導を行っている。今後も、ウィズコロナ社会を展望するパラダイムシフトを牽引し、高等教育の次代のビジョンを探求していくとともに、本法人が講じる対応の必要性や合理性について、学生や保護者へ十分な説明を行い、学生一人ひとりに寄り添った対策を講じる。

社会の構造や様相がどのように変化しても、学生の学修機会を担保していくこと、それこそが本法人の果たすべき最大の責務だと受け止めている。

(3) 食品ロス廃棄ゼロエリアの継続的な実現に向けて（法人事務局総務センター）

2022 年 6 月から、大阪茨木キャンパスの学生食堂において、食品ロス廃棄ゼロを目指し、取り組んできたが、2023 年度もゼロエリアの継続的な実現に向けて、取り組みを進めていく。

取組 1. 「学生・生徒への食品ロス削減の意識涵養」

- ①独自の食品ロス削減啓発冊子の制作・配布
- ②フードドライブ活動およびフードパントリー活動
- ③「学生食堂」での食品廃棄ゼロに向けた取り組み
- ④ポスターによる活動状況・食費廃棄削減状況の周知（事業活動の見える化を図る）

取組 2. 「『学生食堂』における食品廃棄ゼロの実現に向けたアクション」

- ①学内連携による食事準備量の最適化
- ②食べ切れるごはん量の設定
- ③食事メニューサンプルの写真化を進める
- ④生ごみ処理機の活用

※本事業の取り組みは、「残さず食べ切る」「売れ残りをなくす」ことが目標達成に向けた主たる目的であるため、生ごみ処理機の活用は食品廃棄を 0（ゼロ）にするための最終手段と位置付けている。



食事メニューの写真化

取組 3. 「学生の手で学生食堂における循環サイクルを創出」

学生食堂から排出された食品廃棄物由来の液体肥料を活用し、水耕栽培を行う。できた野菜は学生食堂に還元する。水耕栽培には学生ボランティアが携わり、液体肥料づくり、野菜の栽培・収穫を行う。以て、学生の手で学生食堂における循環リサイクルを創出する。併せて学生が持続可能性を体験することができる・学ぶことができるシステムを確立する。水耕栽培装置は学生食堂内に設置し、学生・生徒、教職員への見える化を図り、循環サイクルを見せていく。



水耕栽培装置「やさいコバコ」

取組 4. 本事業の水平展開

①行政や他大学との取組

茨木市及び市内大学（藍野大学・藍野大学短期大学部、追手門学院大学、大阪行岡医療大学、梅花女子大学、立命館大学）共同で食品ロス削減ポスターを作成、2023 年春より、大学の学生食堂や売店、市内の飲食店で本ポスターを活用し食品ロス削減啓発活動を行う。

また、令和元年 10 月 1 日に施行された「食品ロスの削減の推進に関する法律」（略称 食品ロス削減推進法）第 9 条において、定められた 10 月の「食品ロス削減月間」、10 月 30 日の「食品ロス削減の日」に向けて、食品ロス削減の取組をオール茨木で計画していく。



茨木市・市内大学共同ポスター

②他キャンパスでの展開

本事業は大阪キャンパスで実施しているが、他キャンパスでの展開について検討を進める。

(4) 広報戦略（法人事務局総務センター総務グループ）

昨年度に引き続き、学校法人パンフレット及び学校法人紹介動画の制作、設置校最寄り駅への看板掲出等を行い、学校法人藍野大学の認知拡大を図る。

また、地域連携活動として、地域まつりへの協賛や滋賀県の八日市商工会議所青年部事業「East Rainbow」への看板協賛、全国中学校駅伝大会への広告協賛に加え、2023 年度新たに、大阪府高槻市を拠点に活動する女子サッカーチーム「スペランツァ大阪」へのバナー広告協賛等を行う。

今後、大阪阿倍野キャンパスの新校舎竣工、明浄学院高等学校の衛生看護科設置（藍野高等学校と明浄学院高等学校の統合）、藍野大学大学院の研究科増設、八日市駅前キャンパスの開設及びびわこリハビリテーション専門職大学の新学科設置等を控えているため、プレスリリースや看板掲出、SNS 等での広告出稿を通じて広く世間へ認知されるよう広報に力を入れる。

(5) 人事計画

ア. ワーク・ライフ・バランスの推進

現在、2019年4月1日に施行された働き方改革を皮切りに、仕事と生活の調和のとれた働き方が可能な社会を整備することが求められている。本法人においても、教職員が私生活を充実させ、意欲的かつ継続的に勤務を行うために、多様なライフスタイルに対応した制度設計、年次有給休暇等の取得率の向上に向けた職場環境の整備を行うことが喫緊の課題である。

また、教育投資に見合う面倒見の良い学校づくりを進める上で、教育サービス、学修支援サービス等を安定的に供給し続けることが重要であり、そのためには、働きやすい環境を整備し、教職員が本法人に定着する必要がある。そこで、2023年度においては、教員の平均勤続年数を8年3か月以上、事務職員の平均勤続年数を8年5か月以上とすることを目指す。また、教職員が働きやすい環境の整備を目的とし、年次有給休暇の取得率を50%以上とすることを目指す。

KPI	2023年度計画
教員の平均勤続年数	・8年3か月以上
事務職員の平均勤続年数	・8年5か月以上
年次有給休暇取得率	・50%以上

イ. 事務職員の資質・能力の向上

本法人の経営基盤を安定させ、充実した教育サービスを学生・生徒に提供するためには、事務職員の資質・能力の向上が不可欠である。本法人においては、事務職員に対し、人事評価制度を導入しており、個々の業務実績を測ることが可能となっている。そのため、2023年度においては、人事評価の総合評価がB以上の者の割合を45%以上とすることを目指し、そのために必要なSD研修を実施する。

KPI	2023年度計画
人事評価の総合評価がB以上の者の割合	・45%以上

(6) コミュニケーションツール Slack の発展的利用（法人事務局総務センター総務グループ）

2022年度から全学導入された、オープンコミュニケーションツール Slack を利用し、学生・生徒、教職員、学外の人々を繋ぐデジタルキャンパスとして、更なる安定的利用と教育やコミュニケーションの質向上、業務効率化を行う。現在利用中のグループウェア サイボウズガルーンとの連携を予定している。

また、2023年度から Slack API を利用した安否確認システムを検討している。Slack bot が自動的に地震情報を受信し、エマージェンシー用チャンネルに安否確認情報投稿、リアクションマークを利用して安否確認を行いリスト化する。確認が取れない者には、bot から個別にリマインドをする想定となっている。

シンプルかつ迅速に 安否確認

- ★ ニュース情報などを自動的にSlackの特定チャンネルに取込み
- ★ チャンネルの投稿に を押すだけで、安否確認が完了
- ★ 確認が取れていない社員には、botが個別に通知
- ★ 感染症や災害等、様々な緊急事態に対応



①自動的に地震情報を受信し、エマージェンシーチャンネル(emergency-tyo)に投稿



②リアクションがないユーザにはbotからリマインド



(7) 情報インフラネットワーク（閉域網システム Arcstar Universal One）の発展的な利用

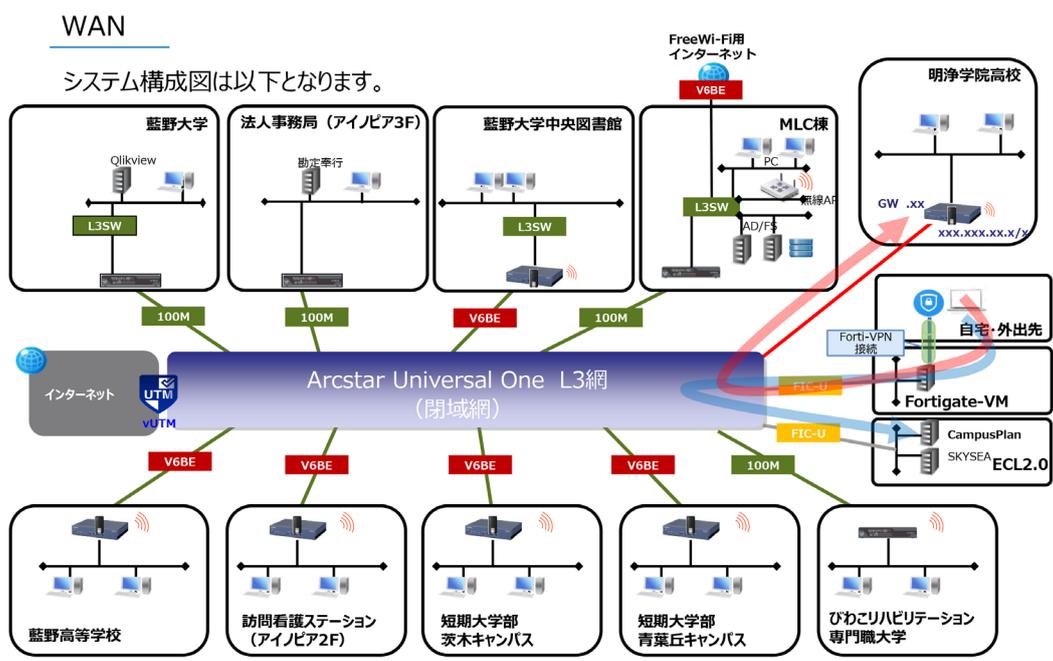
（法人事務局総務センター総務グループ）

本法人の基幹閉域網ネットワーク Arcstar Universal One（以下、「UNO」という。）は、外部からの攻撃は完全にシャットアウトし、一般通信網を通らない安心、安全な閉域網が運用されており、セキュリティ対策として UNO オプション機能の vUTM（仮想統合脅威管理）、VBBS（ウイルスバスタービジネスセキュリティ）を導入、侵入検知、侵入防止、出口入口対策、パターンファイルの自動更新など、一元管理ができるようになっている。

2020 年度以降、コロナ禍によりオンライン教育や Web 会議の需要が急速に高まり、当初、トラフィックの負荷が懸念されたが、UNO のインターネット接続機能による完全冗長化（二重化）した回線により安定した運用が実施できた。Windows アップデートに於いても、インターネット回線の輻輳対策を行っている。又、ウィズコロナ、アフターコロナ時代に求められるリモート環境の構築がされており、テレワークをする個人 PC からセキュアに本法人ネットワークに接続でき、多様な働き方を可能としている。2023 年度には UNO 直結クラウドサーバ ECL2.0 に各設置校に分散する NAS を集約する為、ファイルサーバを構築し、順次クラウド化を行っていく。それにより人的要因による事故や、不正アクセスなどによる情報漏えいなどのリスク低減を目指す。

2017 年度に学生サービスの一環として各関連施設、設置校に導入された Free Wi-Fi は、学生、教職員共に好評であり、2022 年度は中央図書館合同教室にも追加され多くのエリアで使用可能となっている。2023 年度も引き続きアクセスポイントの増設を行う。

2023 年度には複合機を利用したインボイス制度および関連する電子帳簿保存法に対応したクラウドサービスとの連携を検討している。



2. 藍野大学

(1) 内部質保証に関すること (内部質保証委員会)

KPI	2023 年度計画
内部質保証体制の確立と認証評価	<ul style="list-style-type: none"> ・2022 年度に改善した内部質保証システムについて検証する。 ・大学基準協会第 3 期認証評価を受審する。

機関・学位プログラム・科目レベル自己点検・評価を継続的に実施し、教育研究活動等の質の保証と向上に向けて改善・改革を推進する。特に、機関・学位プログラム・科目レベルの計画・実践・評価を記載する自己点検・評価様式について、2023 年度の初めに記載した計画に対する実践と評価を年度末に記載し、全てのレベルにおいてこのシステムが実用的に機能しているか否か検証する。

第 3 期認証評価については、年度中に実地調査を受け、質疑応答を通してシステム全体の自己点検を行う。

(2) 教育研究組織に関すること (内部質保証委員会)

KPI	2023 年度計画
国家資格に拠らない新たな学部の設置	・2024 年 3 月に 3 学部への改組届け出申請が可能となるよう、カリキュラム、教員配置等について準備を進める。
看護学研究科後期博士課程の設置	・博士課程設置に必要な看護学科教員の業績について目標と現状を把握する。
リハビリテーション分野研究科の設置	・申請が認可され次第速やかに学生募集を開始すると共に、学生受け入れ準備を開始する。
看護学研究科助産師課程の設置	・2024 年 3 月に届け出申請が可能となるよう準備を進める。

国家試験に頼らない新たな学部の設置については、3 学部への改組構想の中で学生の学部内移動

を可能とすべく対象年、卒業要件、単位互換などについて検討する。看護学科研究科博士後期課程設置については、博士課程設置に必要な看護学科教員の業績について目標を定め、現状を把握する。リハビリテーション分野研究科設置については、文部科学省からの許可がおりしだい学生募集を開始すると共に、健康科学研究科学生の研究室、机・椅子、PC を確保すべく予算を計上する。

また、修士論文の作成から発表に至る詳細プログラムを作成する。看護学研究科助産師コースについては、カリキュラム、担当教員、臨地実習施設、必要備品と物品などについて届け出申請が可能となるよう準備を進める。

(3) 教育課程・学習成果に関すること（教務委員会）

KPI	2023 年度計画
アセスメントプラン（学習成果の評価指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・2022 年度卒業生を対象とした学習到達度評価結果の集約・検証 ・MLST の結果の集約と検証 ・アセスメントプランの改定 ・これらの学習成果を踏まえた 2024 年度カリキュラム改定に向けての準備と DP の検討
シンメディカル授業の推進（多職種理解を通して職業の専門性を知り、連携した問題解決の方法について討議・学習する授業）	<ul style="list-style-type: none"> ・2023 年度新規開講科目であるシンメディカルⅣの準備、実施 ・シンメディカルⅠ～Ⅲの学習到達度評価を見直し、授業内容、評価の再検討を行い、アセスメントプランの改定に反映
国家試験 100%合格の達成	<ul style="list-style-type: none"> ・各学科の 2022 年度の結果の集約と対策の強化
4 年卒業率の向上・退学率の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・各学科の 2018 年度入学生以降の卒業率、退学率の推移を集約 ・各学科の退学者の理由の集約 ・各学科の成績不良者、進路変更希望学生の対策検討
累積 GPA 分布による改善	<ul style="list-style-type: none"> ・2022 年度 GPA 分布表の作成
卒業時アンケートの活用並びに満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業時アンケートの集約と分析 ・分析結果を教員間で共有し、満足度の低い点について集約し、改善に向けて検討
TOEIC 試験スコアの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・TOEIC 実施の必要性について検討
アクティブラーニングによる授業比率	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティブラーニングの授業形態、60%以上の維持
海外提携大学数の増加、短期留学制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・国際医療研修、国際看護研修について再開と実施
データサイエンス教育の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・FD の実施 ・2024 年度カリキュラム改定に向けて、データサイエンス科目の配置の検討
学修行動調査（授業時間・態度）	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン授業を受けてきた 2～4 年生の学修行動について調査の集約と分析

2022 年度卒業生を対象とした学習到達度評価を行い、問題点について検証する。学修行動調査の結果もふまえ、アセスメントプランの改定を行う。2020 年度の新カリキュラムから開講しているシンメディカルについては、1 年及び 3 年の学習内容、学習到達度の評価を検証し、4 年のシン

メディカルⅣの準備を行う。またシンメディカル授業の4年間の学習成果も検証する。

国家試験合格率については、各学科の4年次のカリキュラムの違いもあるが、2022年度の結果を集約し、対策に関する情報共有を行い、各学科の対策に活用するよう促進する。

4年卒業率の向上、退学率の減少に関しては、入学定員の増員による学力低下の入学生の割合増加やコロナ禍における対面授業の減少、欠席しやすさなど（登校自粛欠席）の影響を受け、退学率が増減について集約し、その理由などについても情報収集を行う。累積 GPA や卒業時アンケートの結果もふまえ、よりより教育課程改定、カリキュラム改定、学習支援体制を検討する。

国際交流に関する事項は、2022年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により中止している国際医療研修、国際看護研修の再開を予定している。今後の海外提携大学の多様化、短期留学制度の充実についても検討する。それらをふまえて TOEIC 試験スコアの向上については引き続き実施の必要性について検討する。

アクティブラーニングの授業比率は 60%以上を維持しており、今後も引き続きアクティブラーニング授業を推奨しながら、深い学びを促進する授業方法について、教員間での情報共有も行う。

新たな課題として、2023年度は、データサイエンス教育について、2024年度のカリキュラム改定に合わせて検討する。

学修行動調査については、1～3年次にオンライン授業を受けてきた学生の調査結果を集約し、全国との比較も通して検討する。

(4) 学生の受け入れに関すること（入学試験・広報委員会）

KPI	2023年度計画
高大連携協定校の増加	・現状の3校に加え、さらなる増を検討
内部推薦制度の構築	・明浄学院高等学校の看護メディカルコース特別内部推薦に関わる基準を策定
志願者倍率の増加	・大学志願倍率 2.7 倍を目指す ・入試区分別定員数を再検討
入試区分別成績状況、退学率	・1年終了時の入試区分別平均 GPA が、（全体平均 GPA-0.35）以上であることを目指す ・1年終了時の退学率 1.5%以内を目指す
修学支援制度の利用者数	・特待生制度 6 名 ・自宅外通学者奨学金給付制度 6 名

2022年度に続き高大連携協定校増加を目指し、医療系大学を目指す生徒を擁する高校に対して藍野大学の魅力を伝える広報活動を積極的に展開していく。その際に、本学全学科への進学が期待できる連携校の選定を進めていく。

明浄学院高等学校との内部推薦制度を明確化し、本学への進学を想定した連携講義、その他交流の充実を図る。

近年の年内入試による入学者数増加の傾向を鑑み学校推薦型選抜入試を重視し、特に指定校推薦による入学者について3割以上の定員数確保を目指す。

多様な入試区分からの入学生に対し、医療系大学の学びに対応可能な事前準備（入学前教育）、カリキュラム設定（初年次教育の充実）がなされていることを広く伝える。また、本学の特色で

あるシンメディカル入試を含む各入試区分において、退学率・成績傾向に偏りが生じていないことを継続的に確認し、入学試験において生徒の学力・適正を正確に図る工夫を引き続き検討する。

特待生制度の周知徹底により優秀な学生の確保に努める。また、アフターコロナを見据え、遠方からの受験者増を目指し、地方入試の再開、自宅外通学者奨学金の周知・活用を含む広報活動の強化を推し進める。

(5) 教員・教員組織に関すること（教員組織委員会）

KPI	2023 年度計画
外国人教員の採用、学生に対する指導	・外国人教員の採用について検討する。
教員評価の実施	・教員評価について検討する。
教員のうち博士学位取得率	・70%以上を目指す。
FD・SD 公開研修会の実施（参加率）	・目標に沿った FDSO 研修会を年間 3 回以上開催し、教職員の参加率 90%以上を目指す。
授業評価アンケートの活用並びに満足度の向上	・2022 年度分の授業評価を分析する。 ・授業評価の時期、内容、方法について検討する。

外国語科目を担当し、且つ、外国からの学生対応にあたる international student office を管理できる外国人教員の採用について検討する。

教員評価については、現在教員の新規採用及び昇任人事の基準として用いている研究業績表及びブルーブリック評価表を見直す。博士学位取得率については、博士学位未取得者の意識調査実施について検討する。

FDSO 公開研修会については、年間を通した研修会自体の目標を定め、研修の効果判定方法までを考慮した研修会を年間で 3 回以上開催し、教職員の参加率 90%以上を目標とする。

授業評価アンケートについては、2022 年度分の授業評価を分析すると共に、授業評価の時期、内容、評価結果の活用方法などについて検討し、学生の満足度向上を目指す。

(6) 学生支援に関すること（学生委員会）

KPI	2023 年度計画
学習支援システム（manaba）の活用	・manaba を用いた学部全体としての学力調査の実施計画 ・全学科での学習支援の定期的開催
求人情報システムの刷新	・2022 年度に導入・運用開始した「求人検索 NAVI」の使用状況把握
キャリア講座の設置	・各学科で実施しているキャリア講座の実態調査・結果の把握 ・キャリア開発・研究センターとの共催で認定理学療法士養成講座の申請手続き・登録
卒業研修会の実施	・昨年度に引き続き、校友会と連携し卒業研修会の開催 ・各学科で行っている卒業教育の実施状況把握
施設の有効活用	・MLC1 階カフェスペースの有効活用を検討し、仲介業者の選定と実施 ・キッチンカーの導入（学生へのサービス向上）による中庭などのスペースの有効活用

バイク通学制度の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・バイク通学の有効性の検証と必要制度の制定、運用準備 ・バイク通学に伴う駐輪場の整備
------------	---

学習支援システム（manaba）を用いたアンケート結果から、より学生のニーズの添った運用について検討する。また、学部全体としての学力調査の実施（後期）や、教育リソースの作成・公開、キャリア講座の開設など、在学生のみならず卒業生や一般対象にも公開できる研修会・コンテツの企画・運用を行う。特に卒業後の継続的な支援によるシームレスな学びの場の提供のため、各学科で実施している卒後研修会の企画、交友会との共同開催での研修会の企画・運用を行う。

求人システム（求人検索 NAVI）については、昨年度の利用状況やその有用性を検証し、学生の就職活動に対するより良い支援方法を検討する。

学生へのサービス向上目的に、大学構内の施設を利用した新たな企画を実践する（MLC1 階のカフェスペースの再検討・キッチンカーの導入）。また、学生の通学手段の利便性を考慮しバイク通学制度の整備を行い、2023～2024 年度の実施に向け申請方法・環境整備を行う。

これからのグローバル社会において、本学でもダイバーシティという考え方を標準化させていく必要性があり、LGBTQ ガイドラインの FDSO 研修会の開催に向け、学生のみならず教職員の意識改革をはかる。

(7) 教育研究等環境に関すること（教育・研究推進委員会）

KPI	2023 年度計画
科学研究費補助金採択数	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採択数 10 件程度 ・今年度採択研究者の氏名とテーマをホームページで公開 ・科研費採択者の研究内容について講演 ・採択数増加のために申請内容の事前チェック体制の強化
科研費以外の競争的研究資金採択数	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採択数 5 件程度 ・科研費以外の競争的資金募集情報の集約と Slack による教員への情報提供による応募者増 ・科研費以外の競争的資金獲得研究者の氏名とテーマをホームページで公開
受託研究、奨学寄附金件数	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採択に向けての研究強化 ・産学協同事業の展開とトランスレーショナルリサーチの強化
研究員、客員研究員の受け入れ	<ul style="list-style-type: none"> ・新規研究員、客員研究員を選出 ・連携企業における研究員の受け入れ
特許出願及び取得	<ul style="list-style-type: none"> ・新規の特許取得に向けて研究を推進
中央研究施設による論文発表及び知的財産の管理及び活用	<ul style="list-style-type: none"> ・中央研究施設における研究成果を発表（8 編） ・中央研究施設のホームページにおける研究活動の広報強化 ・中央研究施設を利用した学部生の卒業研究を推進 ・藍野高校や連携高校の中央研究施設利用を推進

教員の研究活動活性化を図るため、引き続き科学研究費補助金応募の義務化は継続とし、アクセプトされた論文の紹介や学会発表受賞者の紹介など大学ホームページを研究に対しての広報により活用する。

また、中央研究施設を学生の卒業研究支援や高大連携の場として活用する。本学からの研究成果の発信を積極的に進めるため、ホームページにおける研究成果の紹介を行う。Slack 等を利用し

て研究助成の情報を共有し、科学研究費等の外部研究資金の獲得を強く進めるとともに獲得に向けた FSDS 研修会を行う。

(8) 社会連携・社会貢献（社会貢献委員会）

KPI	2023 年度計画
提携プロスポーツ団体の増加	・新たにプロスポーツ団体（障がい者スポーツを含む）との連携を検討
健康増進事業の連携先からの評価・改善	・実施プロジェクトの効果検証を実施 ・自治体や介護予防事業への大学教員及び学生の参画。
市民公開講座の参加実績増加	・学部レベルを企画し、実施（対面による講座）。合計 200 名の参加目標
藍野グループ（病院等）で開催する市民公開講座への学生・教員の参加数	・藍野大学教員及び藍野病院スタッフの共同による市民公開講座を実施
藍野グループ共催イベントへの学生参加	・藍野大学教員及び藍野グループスタッフによる太田地区の高齢者を対象とした身体機能測定会を実施する。 ・藍野病院「まちの保健室」が再開された場合は、大学教員及び学生の参画。
包括連携協力協定	・連携協力協定を新たに 2 施設以上締結する。

新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できていないイベントはあるが、2023 年度は学部レベルでのイベントを実施するだけでなく、藍野グループ共催でのイベントを企画し実施する予定である。具体的には第 1 回市民公開講座を藍野大学、びわこリハビリテーション専門職大学、藍野病院スタッフの共同で実施する企画を立てている。地域貢献としては、「子育てサロン」や「茨木市×藍野大学連携講座」、「3's Café」、藍野病院「まちの保健室」を学部レベルで実施し、学生の参画も促す予定である。

また、自治体、保健医療福祉機関等との連携を図り、教員だけではなく学生がイベントへ参加できる機会を積極的に設けていく。さらに、包括連携協定をすでに締結している施設に対して、具体的な活動内容を検討するとともに、新たな連携協力協定の締結を目指す。

(9) 藍野大学中央図書館

KPI	2023 年度計画
市民に開かれた図書館として、市民開放	・閲覧スペース更新工事の実施
書籍に対する興味・関心の向上	・図書館行事の積極的実施 ・電子リソースの利用促進強化

図書の充実のみならず、電子リソースの内容を見直し、教職員・学生への PR 活動を通じて研究支援を行う。また、紀要等の掲載が中心の「機関リポジトリ」を幅広く展開し、教育職員の研究データを社会に公開する。図書館主催のイベントを定期的実施し、学生の図書館利用促進及び学習満足度の向上を目指す。

学生へのサービス向上とともに、「市民に開かれた図書館」を目指すべく、図書館を地域貢献の

核にすべく進めていく。閲覧スペースの更新（照明等室内環境の更新及び Wi-Fi 増設や空調入替）を実施し、環境整備を行い医療関係者の利用にとどめている本図書館の利用を地域住民に拡大していく。ホームページのリニューアルを行い、図書館広報に力を入れる。

(10) キャリア開発・研究センター

KPI	2023 年度計画
認定看護管理者教育課程	<ul style="list-style-type: none"> ・セカンドレベルにおける新たな受講生の開拓 ・近隣病院 20 施設以上への訪問活動の実施
認定理学療法士養成講座の開設	<ul style="list-style-type: none"> ・2024 年度の開設に向けた認可申請 ・認可後における近隣施設への募集活動の実施
大学院進学者の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・セカンドレベルでの募集アプローチ強化 ・キャリアからの進学者を 1 名以上確保
病院独自奨学金の獲得	<ul style="list-style-type: none"> ・包括連携協定病院への設置に向けた依頼準備 ・新ホームページでの提携先募集ページ設置
公開講座	<ul style="list-style-type: none"> ・あいの祭とコラボした卒業生対象講座の継続実施 ・ジャンルや対象にとられないイベントの立案

キャリア開発・研究センターの主力事業である「認定看護管理者教育課程」におけるセカンドレベルの定員充足（35 名）を目標として、コロナ禍にて一時的にストップしていた病院訪問を再開することで、積極的に新たな受講生を掘り起こす。また、2024 年度に開設予定の「認定理学療法士養成講座」について認可申請を遅滞なく行い年度内での認可を目指すとともに、認可後は理学療法学科との連携を密にした受講生募集活動を展開する。

昨年度、藍野大学校友会との共催で初めて開催した「卒業生対象セミナー」を継続して実施することで、卒業生の愛校心や本学と各種医療機関との関係性強化を図っていく。講演会・セミナーの開催に当たっては、医療の枠にとられない实际生活に役立つ内容等も柔軟に検討していく。

また、「スカラシップ就学支援」事業については、実現に向けて歩みを進める年度と位置づけ、主として包括連携協定病院へのアプローチを中心として導入に向けた依頼準備等を行うとともに、新設する本センターのホームページにおいて募集告知の掲載を図る。

3. びわこリハビリテーション専門職大学

(1) 教育組織の改編（大学運営会議）

KPI	2023 年度計画
言語聴覚療法学科の開設	2023 年 5 月に設置届出を行い、2024 年度開設を目指す
総合リハビリテーション学部への名称変更	2024 年度から変更するための申請を行う
理学療法学科、作業療法学科の入学定員の変更	言語聴覚療法学科の設置届出（入学定員 20 名）とあわせて、理学療法学科、作業療法学科の入学定員を変更するための申請を行う。

完成年度以降の計画として、2024 年度の開設を目指し、言語聴覚療法学科の設置届出を行う。これにより 1 学部 3 学科となり、リハビリの 3 職種の養成を行う体制が整うため、学部名称を総

合リハビリテーション学部とする手続きを行う。

また、言語聴覚療法学科（入学定員 20 名）の設置届出にともない、理学療法学科の入学定員を 80 名から 70 名、作業療法学科の入学定員を 40 名から 30 名に変更する。

(2) 教育の内部質保証、教育成果の可視化の構築（自己点検・評価委員会）

KPI	2023 年度計画
内部質保証体制の構築・運用	策定されたアセスメントプランにより 4 年間の評価を行う
IR 機能の強化、IR 情報の公開	完成年度を迎え、4 年間のデータ分析を行い、公表する。
教育成果の可視化	学習行動調査、授業評価アンケート、卒後アンケートにより教育成果の可視化を図る
国家試験合格率 100%の達成	1 期生の国家試験合格率 100%を目指した国家試験対策の実施
リハビリテーション教育評価機構 教育評価受審	完成年度を迎え、リハビリテーション教育評価機構の教育評価を受審し、認定を受ける。

ア. 高度な実践力と豊かな創造力を備えた医療人の育成

完成年度を迎える今年度は、「高い倫理観と豊かな人間性、実践の理論に裏付けられた専門的な知識と技術を身につけた有能な人材を養成することで、地域共生社会の実現に貢献する」という本学の教育目的をさまざまな角度から検証し、点検・評価し、完成年度以降の教育体制について整備を進めていく。

(ア) 少人数での教育活動を推進

担任制度に加えて、昨年度より導入した少人数担当制（チューター制度）を今年度も継続して実施する。学生の出席や学習状況、不安などの情報や保護者への対応については学年担任が担当する。定期的に担任と担当（チューター）が情報交換を行うことで、問題を抱えた学生に対して素早い対処ができる体制を整えるとともに、定期的に保護者と連絡し、学生の状況についての情報交換を行っていく。

(イ) SNS を使った学生指導

教員と学生が定期的に話し合う機会が増えるが、そこで対処した内容については、manaba に時系列に記載し、他の教員にも共有することで問題を抱えた学生を把握しやすく、指導がスムーズに行える。また、昨年度導入された Slack をより効果的に使用し、学生とのコミュニケーションの強化を図る。

(ウ) 学習成果の検証・可視化

入学前教育及びテストを行って、学生の入学時の学習状況を把握し、入学後は担任、チューター及び学習支援センターが協力して、manaba を活用した経時的な介入方法を模索する。

(エ) 国家試験への取り組み

3 年生から続けている国家試験合格率 100%へ向けた取り組みを継続して行う。国家試験対策としては、国家試験対策委員会が中心となって、担任と少人数担当制（チューター制度）が協力して少人数個別制の国家試験対策教育を実施し合格 100%を目指す。

そのための学習支援として、4 年生には国家試験対策の学習支援システムである宅ドリル便を利用できるようにする。また、全国規模の国家試験模試を複数回受験させ、学生のレベルの把

握、指導方法の修正を行う予定である。

(3) 専門職大学ならではの実践的な職業訓練（教務委員会）

KPI	2023 年度計画
各フィールドを利用した臨床実習	環びわ湖大学・地域コンソーシアム 大学地域連携課題解決支援事業への学生の参加

自治体との連携協定（(4) 参照）や環びわ湖大学・地域コンソーシアムとの連携事業などを生かし通常の医療機関以外のフィールドにおける実習を漸進的に進めていく。

(4) 地域でリハビリテーションを実践できる人材の養成（大学運営会議）

KPI	2023 年度計画
教育課程連携協議会の開催	9 月と 3 月に実施する
教育課程の改正	完成年度以降の教育課程改正の申請手続等を行う。

地元行政機関との連携協定に基づき、今後、教員の指導のもと、学生が地域に出向き、医療や福祉に関係する活動を取り入れていくことも積極的に進める。専門職大学として「教育課程連絡協議会」を開催しているが、専門教育について多くの意見をいただき改善に反映させていく。

(5) 社会に必要とされる教育・研究の実行

ア. 開かれた大学として卒業後の知識のアップデートの支援（実習支援センター）

KPI	2023 年度計画
滋賀県理学療法士会、作業療法士会との研修会の共催	研修会実施へ向けた打ち合わせの開始
臨床実習指導者講習会の実施	理学療法士臨床実習指導者講習会を年 1 回、作業療法士臨床実習指導者講習会を年 1 回実施する。

(ア) 滋賀県理学療法士会・滋賀県作業療法士会との研修会の実施

滋賀県における理学療法士・作業療法士の養成だけでなく卒後教育の中心として、また理学療法士・作業療法士の資質向上の活動を滋賀県理学療法士会・滋賀県作業療法士会と協調して行っていく。

(イ) 臨床実習および評価・見学実習

2022 年度の臨床実習から指定規則の改正により臨床実習指導者の資格の厳格化が始まった。このため、臨床実習施設を増やすだけでなく、新しい指定規則に沿った臨床実習指導者を養成するために、臨床実習指導者講習会を継続して開催する。

(ウ) 臨床スキルアップセミナーの開催

2022 年度から開始した臨床実習指導者向けの臨床スキルアップセミナーを 2023 年度も開催する。次年度以降は、卒業生に対してもセミナーを解放し、卒後教育のひとつとして提供できる体制を整える。

イ. 教育力、研究力向上のための組織的取り組み (FSDS 推進委員会)

KPI	2023 年度計画
FD・SD 研修会の実施 (参加率)	年 3 回実施予定
科学研究費補助金応募数 (採択数)	15 件以上
科研費以外の競争的研究資金採択数	2 件以上

広くリハビリテーションの領域において先進的な研究を推進して、社会の医療・福祉の発展に寄与することを目的に、基礎的研究と実践的研究を推進する。その取り組みの一つとして、科学研究費補助金、その他外部資金の獲得をはかる。

(ア) FD・SD 研修会の実施

2023 年度は教育、研究、大学運営・制度について年 3 回程度実施する予定である。

(イ) 外部研究資金

2023 年度の科研費への応募は 13 件であり、そのうち 2 件 (基盤研究 (C)、若手研究) が採択された。その結果、2023 年度は、研究代表者 7 件 (うち新規 2 件)、分担者 3 件となった。科研費以外の外部研究資金についても獲得を推進する。

(ウ) 成果公開

大学発行の「紀要」に関しては、「びわこ健康科学」(Biwako J Rehab Health Sci) という J-Stage 掲載学術誌 (オンラインジャーナル) として発行された。2023 年度には第 2 号の発刊を目指し、学内外から論文や教員の実践活動の成果報告などの応募を募る。和英双方の論文を掲載、学外者を含む査読を経て掲載されることになる。

(エ) 図書館の機能強化

設置計画に基づき、図書の実質を図る。また、通常の図書だけでなく、メディカルオンラインや医中誌などとの契約を継続するとともに、オンライン提供されるデジタル資料を充実させる。

(6) 様々な学生のニーズに対応できる環境の整備

ア. 施設更新による魅力あるキャンパスづくり (大学運営会議)

KPI	2023 年度計画
キャンパスの改修、機器備品の充実	言語聴覚療法学科設置に伴う実習室の設置、機器備品の購入
八日市キャンパスの開設	改修工事の実施及び機器備品の設置

言語聴覚療法学科の設置とあわせて、理学療法学科、作業療法学科の 1 年生及び言語聴覚療法学科 1 年生、2 年生が八日市キャンパスを使用できるように改修工事を行う。また、言語聴覚療法学科の設置に伴い、機器備品の購入を進める予定である。

イ. 独自の就職支援システムを活用したキャリア支援（就職支援委員会）

KPI	2023 年度計画
求人情報システムの更新	本格運用の開始

完成年度を迎える令和 5 年度は、本学はじめての卒業生を輩出する。そのため、就職支援については就職支援委員会を設置し、学生の就職支援を行う。

ウ. 合理的配慮が必要な学生への支援体制の強化（学習支援センター）

KPI	2023 年度計画
体制の整備・運用	教職員への合理的配慮に関する啓発活動

合理的配慮を希望する学生も増加傾向にある。2022 年度から学習支援センターを設置、9 月には公認心理士のカウンセラーを配置し対応を進めてきた。

2023 年度は、学生の要望を理解し、それにあった支援計画の策定を行うため、教員の合理的配慮についての理解を深めるとともに、彼らを理解するための情報共有と学び合う機会を設ける。

(7) 社会連携の深化（大学運営会議、入試広報委員会）

ア. 地元自治体・各種団体・組織・スポーツチーム等との連携強化

KPI	2023 年度計画
地元自治体との包括協定の締結	滋賀県、東近江市、日野町と協定を締結。協定に基づき、連携事業を推進する。
スポーツチーム・各種団体・組織等との協定締結	理学療法士会と共同で中高生、保護者への広報及び啓発活動の実施。 アカデミックパートナー協定を結んでいる滋賀レイクスターズとは、学生ボランティアの派遣、インターンシップの実施、選手又は運営スタッフからの特別講義を予定している。

(ア) 行政機関

・滋賀県

2023 年度は、障スポに向けての各競技団体の練習会に、学生ボランティアの参加を積極的に促し、障がい者との交流を図る。

・東近江市

2021 年 2 月に締結した連携協力に関する協定に基づき、2023 年度も公開講座や、地域強化推進事業「まちリハ」を共同で実施する。

具体的には、理学療法学科・作業療法学科と東近江市で、それぞれで新たな事業を計画し、地域高齢者のフレイル予防に教員、学生および東近江市の保健師で積極的に関わっていく。

東近江市が主催している、地域強化推進事業の「まちリハ」に、今年度も教員を派遣し、各地区の高齢者の体力測定を行う。昨年度までは理学療法学科の教員による体力測定及び評価が中心だったが、今年度からは作業療法学科の教員も加わる予定である。

2020 年度から北坂地区の地域高齢者に対して実施している「びわこいきいき体操」を、2023 年度も月に 2 回程度実施し、健康寿命の延伸に協力するとともに、大学教員や学生と地域高齢者との地域交流を行い、共生社会の実現に向けて活動を進めていく。

東近江市で、スポーツ活動を実施している小中学生に対して、東近江市のスポーツ課とミズ

ノとの共同でスポーツフェスタを開催し、小中学生の体力測定を実施する。

・日野町

2020年12月に締結した地域連携・協力に関する協定に基づき、地域包括支援センターの活動へ引き続き参画を予定している。具体的には、転倒予防といった運動教室への指導・助言、さらには自宅環境の調整や動作指導といった訪問事業を随時行う。また、これらの介護予防事業とは別に、地域推進事業として地域ケア個別会議への参加・助言や、その運営母体となる地域ケア推進会議へも参加を予定している。

(イ) 団体・企業等

・滋賀県理学療法士会・作業療法士会

(2) で触れたことにあわせ、中・高校生や保護者に対して積極的な広報活動を展開して、理学療法士・作業療法士についての啓発活動を共同して行っていく。

・滋賀レイクスターズ

アカデミックパートナー協定を結んでいる滋賀レイクスターズとは、新型コロナウイルスの感染状況を考慮しながら、インターンシップ、選手による特別講義や試合の運営スタッフとして学生を派遣するなどの連携を進めて行く。

(5) 学生の受け入れ、高大連携の充実（入試広報委員会）

ア. 学生募集の戦略的取り組み

KPI	2023年度計画
志願者倍率	(名目) 志願者倍率を理学療法学科 3.0 倍、作業療法学科 2.0 倍以上
滋賀県外からの入学者の比率	志願者の 12%以上 (2023年度は約 8%)
収容定員充足率	91% (2023年4月予測 77%)

(ア) 社会人入学者の志願者増

滋賀県理学療法士会、作業療法士会との協働での病院・福祉施設等へのポスターの配布による社会人への継続的アプローチを行い、社会人入学者の志願者増を目指す。

(イ) 入試制度の見直し

・総合型選抜の試験内容の見直し

受験生がより受験しやすく、相互理解を得た上で、出願を行っていただくために、名称の変更と内容の見直しを行っている。名称の見直しは以下のとおりである。

名称	変更前	変更後
期間	エントリー期間	相談会エントリー期間
試験日 (1回目)	一次選考	相談会
試験日 (2回目)	二次選考	試験日

従来であれば、1次選考の時までに志望学科を選択していたが、2023年実施の入試からは、上記記載のとおり、相談会を開催する。受験生が入試や入学前に不安に思っていることや気になることなど解消し、安心して出願することができ、相談会参加後には出願時に、相談会時に志望していた学科から変更することも可能とし、より受験生に選択の幅を与え、入学後のミス

マッチ等の防止につなげる。

(ウ) 指定校推薦入試対象校のエリアの拡大

指定校推薦入試対象校のエリアの拡大を行い、志願者数の増加を図る。特に作業療法学科では、重点地域として東近江市、甲賀市、長浜市、米原市を設定し、6月から7月にかけて教員訪問や模擬授業の提案、進路指導の教員への作業療法士という仕事について理解を促す。

(エ) オープンキャンパスの拡充

オープンキャンパス参加者の出願率が高いため、通常のオープンキャンパスに加えて、学校単位での見学会やミニオープンキャンパスの実施など、オープンキャンパスの参加者増を目指す。

イ. 高校との連携協定による専門職大学の認知度向上

KPI	2023 年度計画
高大連携校数	5 校 (2023 年 3 月時点 4 校)

現在 4 校と協定を締結しているが、県内が多く、周辺府県のエリアも増やしていく。

ウ. 藍野高校及び明浄学院高等学校からのグループ内進学強化

KPI	2023 年度計画
高大連携協定の締結、内部進学者の受け入れ	出張講義等の実施

出張講義、学校見学などを通じて本学への関心を高め、進学を促す。

エ. 滋賀県理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会との共同イベントの実施

職業理解を目的としたイベント実施を 6 月に予定している。高校生だけではなく、中学生、保護者、地域の方への職業認知度の向上を図り、今後の業界の発展、志願者の底上げにつなげる。

4. 藍野大学短期大学部

藍野大学短期大学部は、教育理念である「Saluti et Solatio Aegrorum (病める人々を医やすばかりでなく慰めるために)」を実現するため、2023 年度より、新教育スローガンとして「柔軟性のある人へ～傾聴力と説明力～」を掲げ、2023 年度は次の点を重点施策とする。

(1) 教育の効果に関すること

KPI	2023 年度計画
各講座の設立・運営 【メディカル・ヘルスイノベーション研究所運営委員会】	・メンタルヘルス領域における公開講座の開催 ・グリーフサポーター養成講座の開講 ・グリーフケアに特化したカウンセリングルームの設置企画 ・子育て・発達支援領域における学習教材の開発
月平均利用者数 【メディカル・ヘルスイノベーション研究所運営委員会】	・あいの発達支援リハビリ訪問看護ステーションの月平均利用者数の増加

内部質保証システムによる PDCA サイクルの実行 【自己点検・評価委員会】	<ul style="list-style-type: none"> ・自己点検・評価報告書の作成および第三者評価受審に向けた体制の構築 ・教員の教育活動を評価するためのシステムの点検と改善 ・学生の自発的な活動を評価するためのシステムの構築 ・教員の研究活動を点検・評価するための業績報告書の様式作成
--	---

【メディカル・ヘルスイノベーション研究所運営委員会】

メディカル・ヘルスイノベーション研究所のメンタルヘルス領域においては、加齢に伴う様々な問題に関する公開講座の開催やグリーンサポーター（傾聴ボランティア）養成講座を開講する。講座の実施に加えて、リーフレットの作成などによる啓発活動も行う。また、グリーンケアに特化したカウンセリングルームの設置に関しては、2025年4月の移転に向けて再考し、具体的な運営方針、設置場所等について企画する。

子育て・発達支援領域で設立した、あいの発達支援リハビリ訪問看護ステーションの2021年4月からの延訪問件数は1,971件である（2023年1月31日現在）。作業療法領域の利用者も増加傾向にあるため、作業療法士の訪問スタッフを増員し、さらなる利用者数の増加を目指す。また、本学や藍野大学の実習施設として学生の受け入れを継続し、学生の実習の場としての役割を果たす。発達障害、特に注意欠陥多動性障害児に特化した学習教材を開発し、利用者のトレーニングに活用する。

【自己点検・評価委員会】

自己点検・評価委員会を定期的に行い、報告書の作成と情報公開を実施する。また、2025年度の第三者評価受審に向け、評価マニュアルに基づき取り組みを始める。教員個人の教育活動を評価するために、教員間同士でピアレビューを行い学内で統一した評価基準に従い評価を行う。評価することで課題が明らかになり、改善することで教育力の向上につながる。学生の自発的な活動を評価するためのシステムの構築や、教員の研究活動を点検・評価するための業績報告様式の作成について、引き続き取り組んでいく。

(2) 教育課程と学生支援に関すること

KPI	2023年度計画		
公開講座件数 【地域連携推進委員会】	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講座、セミナー等の開催 ・オンライン講座の開催 		
連携強化地域 【地域連携推進委員会】	<ul style="list-style-type: none"> ・茨木市、メディカル・ヘルスイノベーション研究所と連携した活動 ・大阪狭山市、富田林市、柏原市とのセミナー等の共催 ・オンラインによる「地域」にとらわれない貢献 		
人間力向上に向けた研修の開催 【地域連携推進委員会】	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の地域貢献活動への参加（地域連携推進委員会） 		
シラバス作成マニュアル整備 【教務委員会】	<ul style="list-style-type: none"> ・シラバスマニュアルの見直しと記載事項の統一 		
退学者の減少 休学者の減少 【教務委員会】		休学者の減少	退学者の減少
	第一看護学科	3%未満	1.5%未満
	第二看護学科	6%未満	4%未満

	専攻科	0%	0%
入学初年度における休退学率 【教務委員会】		休学率	退学率
	第一看護学科	3%未満	1.5%未満
	第二看護学科	3%未満	6%未満
	専攻科	0%	0%
国家試験合格率 【教務委員会】	第一看護学科	87%以上	
	第二看護学科	90%以上	
	専攻科	100%	

【地域連携推進委員会】

短期大学部における地域連携活動として、従前より公開講座やセミナー形式の活動を行ってきた。2023年度も以下のような活動を計画している。

- ・専攻科が中心となり、茨木市およびメディカルヘルスイノベーション研究所と協同で、「子育てサロン『だっこ』」を開催する。ただし感染症の問題などで参加者が減少しており、開催方法の見直しを行う予定である。

- ・第二看護学科において、子育て支援講座として『ベビーマッサージ』（大阪狭山市、柏原市）、『Reiwa の・じいじ、ばあば-』（本学にて開催予定）、および認知症サポーター講座（富田林市）を開催予定であり、2022年度末には富田林市との間で連携協力に関する基本協定書を締結し、連携を強化していく。また、2022年度より地域貢献活動として「アイシティーeco プロジェクト（使い捨てコンタクトレンズ空き容器の収集）」に参加しているが、参加した学生のSDGsに対する意識の向上が見られており、教育的意義も認められるため2023年度も活動を継続する予定である。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって急速に進歩した技術の一つに、オンラインによる非対面式のコミュニケーションがある。この技術は感染防御のみならず、対面式にはない利点がある。例えば、参加する場所を選ばないことや匿名性が高いことがあり、さらにオンデマンド型では時間的制約も小さくなる。2023年度はこの特性を生かし、どこに住んでいても、どんな年代の人であっても参加できるようなオンライン公開講座を実施する計画である。

【教務委員会】

シラバスの内容について、記載事項に漏れがないか・統一されているかなど、教務委員会及び学生支援グループを中心に確認を行う。改善の必要があればシラバス作成者や責任者に修正の依頼を行う。また、昨年に引き続き、シラバス作成マニュアルの見直しと検討を行う。

入学前教育として、第一看護学科は、入学予定者全員に「理科・計算・国語・社会の復習ワークブック&ドリル」を購入させて各自学習を進める。入学直後に付随しているテストを実施し、特に計算力、文章力、語彙力を査定する。1年生前期科目の文章表現法及び医療数学において学力の強化を図り、学力低迷学生には時間外補習を行う。

第二看護学科は、現在の入学前教育の実施形態の再検討を行う。入学予定者全員に事前課題を提示し、個々の基礎学力の可視化を行う。可視化された不得意分野については、リメディアル教育で補い、入学前教育とリメディアル教育を一貫して行う。

専攻科は、入学予定者全員に小論文を課題とし、リメディアル教育で論文指導を継続する。学生生活部会と連携し、学生のメンタルヘルスの支援も行う。

【学生委員会】

学生相談件数が年々少しずつではあるが増加している。相談内容については、家族内や短大内

の知人との折りがうまくいかず、学業に支障がでているケースも散見される。学科教員も親身に学生の相談相手になっているが、専門的な関わりが必要な学生に対しては、次年度も相談室の臨床心理士を有効に活用する予定である。第一看護学科は、藍野高校からの人間関係が継続していることから、高校との連携をより強化し、問題が大きくなる前の予防的な支援を拡充する。

また、第二看護学科は、臨床心理士の常駐日数を増やし、学生相談室の拡充を図る予定であり、学生の自発的な活動を評価するためのアンケートを実施する。

「卒業時アンケート」・「就職先アンケート」による学生の満足度調査については、3年前からwebアンケートを取り入れているが回答率が伸びない現状にあるため、2023年度は、学生への周知の方法を含めて工夫する。

2022年度、学生生活実態調査の項目内容については、修正、整理を行った。2023年度も同様の調査を計画しているが、回収率アップへの取り組みを工夫する。

(3) 教育資源に関すること

KPI	2023年度計画
高大連携協定校の数（累積） 【入学試験委員会】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 藍野高等学校からの内部進学強化 ・ 高大連携協定校のさらなる拡大と連携授業等の実施 ・ 協定校と緊密な連携を図り、高校生が短期大学部での学びに対する理解を深め、自発的に将来の進路について考えることができるプログラムの推進
明浄学院高等学校から第二看護学科への進学者数 【入学試験委員会】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 明浄学院高等学校対象の特別入試の実施
研究活動の向上 【研究倫理委員会】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究倫理教育、コンプライアンス教育の実施 ・ 科学研究費助成事業への応募書類作成や研究テーマの選定に関する研修の開催
年間のFD研修開催件数 【FD・SD推進委員会】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育技法等に関する発表会の開催 ・ 教員相互の授業参観の実施 ・ 研究倫理委員会と連携した研究倫理教育、コンプライアンス教育の実施 ・ 授業評価アンケートの提出率を向上 ・ ベストレクチャー賞の設立と運営 ・ 学内教員による研究発表会の開催
短期大学部の移転 【将来構想検討委員会】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2025年の移転に向けたソフト面の検討

【入学試験委員会】

第一看護学科の特性上、准看護師を養成している藍野高等学校とのさらなる連携の強化が必要である。2022年度に立ち上げた短期大学部と高等学校の教育職員による「情報交換会」を定期的に継続させ、相互理解を深めることで、生徒が安心して進学できるよう取り組みを行う。また、2年間で看護師の受験資格が得られる最短コースの強みを活かし、学生募集を行う。

第二看護学科は、2025年4月の大阪阿倍野キャンパス移転計画を見据え、学生募集を大阪市内、

兵庫県、和歌山県、奈良県へ拡大し、より一層強化していく。

また、高大連携協定校のさらなる拡大を図り、高校内進路ガイダンスおよび連携授業等を通じて、高校生が短期大学部での学びに対する理解を深め、自発的に将来の進路について考えることができるプログラムを引き続き推進、強化していく。

さらに、高大接続の一環として明浄学院高等学校から第二看護学科に進学し、3年間で看護師の資格取得を目指す新たな進学の道筋として「特別入試」を実施し、一般選抜前期日程においては、入学者獲得に向け、地方入試会場（名古屋・福岡）を新たに設定する。

【研究倫理委員会】 【FD・SD推進委員会】

教員各自が研究者としての自覚を持ち、研究倫理とコンプライアンスの徹底を図るため、研究倫理委員会とFD・SD推進委員会が連携し、全教育職員に対しSD研修会として、研究者の責務、不正行為の防止、法令遵守に関する研究倫理教育、コンプライアンス教育を実施する。

【研究倫理委員会】

科学研究費助成事業への積極的な応募を促すために、過去に採択されたことのある教員や現在採択されている教員に講師を依頼し、応募書類の作成方法や研究テーマ選定の工夫などについての研修会を実施する。

【FD・SD推進委員会】

教員個人の教育力の向上を目的として、工夫している教授法、授業資料で工夫している内容などについて学内教員が共有する機会のFD研修会を開催する。また、教育力の向上のために、他の教員が実践している教授法などを実際に聴講する機会として、授業参観を実施する。

各研修会では、聴講するだけで終わらず、ディスカッションやグループワークの形式を用いて、各自の教育力に繋がるような開催形式を取り入れる。また、研究活動の活性化のために、学会発表などを行った教員の研究発表会を開催する。

授業評価アンケートの提出率を向上させ、教員へフィードバックを行い、授業の質向上へ繋げる。また、授業評価アンケートの結果から、教員に対するベストレクチャー賞を設け選出する。

【将来構想検討委員会】

2022年度は、2020年度から設置している短期大学部移転プロジェクト会議で検討した結果を踏まえ、ハード面である講義室等の基本設計が決定し、その講義室・実習室等に設置する機器備品等の選定を実施した。

2023年度は、講義室等のハード面における詳細設計を引き続き設計事務所等と検討を行う事と並行し、移転に向けたソフト面の検討を行う。具体的には、事務関係、図書館、学生食堂及び各実習室の学科を越えた運営方法や高等学校との連携等について検討する。また、移転後の運営方法の見直しのために、現状の各種委託契約書等の見直し、その予算の検討と確保、大阪茨木キャンパス及び大阪富田林キャンパスから大阪阿倍野キャンパスへの引越の準備等を検討する。

移転後は大阪市内にキャンパスを構えるため、第一看護学科、第二看護学科、専攻科ともに現在の実習先に実習を依頼することが困難になる施設等も予想される。そのため、新規の実習施設を獲得する必要性もあり、実習施設の新規開拓においても検討する。

移転前となる2024年度末及び移転後の2025年度当初の移転前・移転後の入学試験及びイベントについて、現在のキャンパスの状況を踏まえ、その実施方法等を検討する。

今後の短期大学部の在り方について、2030年度に向けて、第一看護学科と第二看護学科の統合

を含め検討する。

5. 藍野高等学校

(1) 教育理念・教育方針

「Saluti et Solatio Aegrorum（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）」という心の通った医療サービスの提供を意味する教育理念のもと、将来を見据えて、生徒一人ひとりの可能性を引き出し伸ばす教育を実践し、高い学力と豊かな人間性を備え、将来の社会に貢献できる自立した医療人を育成することを目指す。

(2) 教育内容

本校の教育理念を具現化するために、日常の学校生活の場面において、一人ひとりの生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら社会的資質や行動力を高め、自己選択や自己決定の過程において、教職員が慈愛の心をもって適切に指導や援助を行い、教育活動全体を通じ、次の取り組みを行う。

ア. 各教科の基本プランの充実を促し、学習到達目標の設定を数値化し、各学年での目標を明確にすることにより、生徒の学力向上やスキルアップを図る。

イ. 【衛生看護コース】

1、2年次における成績下位層の生徒への初期段階でのフォローアップを手厚く行うことで、3年生全体が准看護師試験で8割以上得点できるようにする。加えて、将来受験することになる看護師国家試験合格という長期展望を見据えた指導を行う。

ウ. 教育体制の強化を図るために、教育環境整備を中長期計画に基づき進める。

臨地実習における実習施設の不足等が懸念されることから、実習施設の新規開拓等も積極的に行う。また、コロナ禍により臨地実習の受け入れが厳しいことから、現役の看護師による学内実習の充実を図る。

エ. 臨地実習や総合的な探究などの時間を活用し、生徒の意欲、自己学習能力を向上させる効果的で、具体的な支援プログラムを確立する。

オ. 目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取り組みの適切さ等を評価することにより学校評価を行い、組織的、継続的に学校運営の改善を図る。また、当初に設定した目標に対する評価結果などの情報公開を行う。

カ. 教員研修の奨励と、授業アンケートなどに基づく教員自身の自己点検を実施し、教育力の向上を目指す。

(3) 生徒指導

ア. 生徒の発達段階を考慮しながら、基本的な社会上のルールや生活習慣を身につけさせ、周囲に配慮して行動できるように指導する。

イ. 人間関係や学習・進路の悩みなどを乗り越えて、充実した高校生活を送り、将来の希望に向けて歩いていけるように、スクールカウンセラー（臨床心理士）による相談体制を確立し、担任とスクールカウンセラーの定期的なミーティングを実施する。また、個々の問題に対してきめ細かな対応を行い、退学防止や非行防止にも努める。

ウ. 生徒会との連携による挨拶運動、校内美化、身だしなみの指導等を推進する。

(4) 生徒確保のための取り組み

AINO VISION 2025 に基づき、本校は 2024 年より明浄学院高等学校と統合となる。2022 年度の入学者へは昨年同様、統合による入学後の条件も示しながらの募集活動となり、校舎移転など変更事項を、入学検討する生徒・保護者側のメリットとして、どのように提示していくか、特に藍野高等学校への入学者の約 6 割が大阪北摂エリアからの入学者であり、このエリアの生徒をいかに継続して確保していくかが鍵になると考えられる。開学以来、「藍野高校＝看護」という認知が中学校に定着したなかでの厳しい状況が予想されるが、法人事務局、明浄学院高等学校と協力し本校で積み上げた看護教育の質を落とすことなく継承し、生徒数確保に全力を尽くす。

かねてより、本校の生徒募集ツールの主軸は、募集イベントアンケートによる参加理由等の分析から、その理由の大半を占めているインターネットを使用したものに移行している。2021 年度はコロナ禍のなか、試行錯誤しながらオープンスクールの様子などを動画配信するスタイルで情報発信を行った結果、志願者数を前年度と比べ大幅に伸ばすことができた。2022 年度もコロナ禍終息の目途はついておらず、中学生との接触機会も減少傾向が回復しないことが予想されることから、Web 関連の募集ツールのさらなる強化を行う。具体的には、本校ホームページの全面リニューアル、学校紹介動画の作成配信、Web 広告の実施等を行い、SNS 等による情報発信を絡め、中学生及びその保護者への認知度のアップを図っていく計画である。

さらには、従来の中学校訪問についても前述の明浄学院高等学校との統合を踏まえ、その周知活動も含めた活動を行う。

また、例年通り学習塾へのアプローチ、「私学展」他外部イベントへのブース出展、中学校への出前授業など、適宜効果を見極め戦略的に推進していきたい。

6. 明浄学院高等学校

(1) 教育理念・教育方針

ア. 藍野高等学校との統合を見据えた特色ある女子教育の実践

(ア) 設立理念に基づく伝統と文化を重んじた教育の展開。

(イ) 各領域で活躍する将来のリーダーの育成。

イ. 学校法人藍野大学との学術的高大接続による高度な教育の提供

学校法人藍野大学との学術連携において高度なカリキュラムの提供。

ウ. 個別指導の重点化によるクラス展開と学力向上

(ア) 生徒個人の自主性、特性を重んじた教育活動の実践。

(イ) 個人の学力達成の度合を尊重した学習指導の展開と学力向上の実現。

(ウ) 各人のニーズに適した進路保証の実現。

(エ) 難関大学への進学希望を有する生徒への水準の高い教育と進路保証の実現。

(オ) 医療系進学希望生徒への積極的な藍野大学、短期大学、びわこリハビリテーション専門職大学への一体化した進路指導。

エ. 国際性に重点を置いた教育の実践・国際社会で活躍できる人材育成。

(ア) コミュニケーション能力醸成のための徹底した英語教育の実践。

(イ) 外部資格（英語検定）への受験指導。

オ. 外国人教師の活用と実践的教育の充実

ユネスコスクールとしての国際交流活動の推進。（韓国・台湾・豪州）

以上の教育理念に基づいた各部門の具体的取り組み

(2) 各部門における取り組み

ア. 教務部

(ア) 授業力の向上達成を企図し、本校の教員構成の中心となる新任・若手教員の土台となる教員研修プログラムの実践と相互授業参観など研修体制の構築。

(イ) 効果的な学習指導の実践を達成するために、個人の学力・目標に対応した習熟度クラス編成（進学アドバンスコース）、及び ICT を活用した効果的な学習指導。

・上位層生徒の発展的授業の実施

・低位層生徒の学び直し・基礎的学力向上を目指したりメディアル授業の実施

(ウ) 看護系進学希望者に対する基礎的学力確保および進学目標設定のための看護メディカルコースの学習体制の充実。

(エ) 大学入学テスト（共通テスト）への対応を教科単位で取り組むため、各教科カリキュラムの見直しを積極的に行う。

イ. 進路指導部

(ア) 担任および教科担当と連携するほか、放課後講習などを実施。3年特進コースおよび1,2年進学アドバンスコースの進学実績を向上させる。

(イ) ポートフォリオを積み上げ、総合型選抜対策に活用する。

(ウ) キャリア講演のほか、進路 HR を各クラス担任と連携し実施、進学意識を向上させるほか、積極的に社会参画し各領域で活躍できる女性を育成する。

ウ. 入試広報部

- (ア) 総合キャリアコースにおいては、アドミッションポリシーに沿う、志望意欲の高い生徒の確保を目指し、オープンスクールや入試説明会において充実した内容を図り、新設各コースにおいては、専願志望者での 180 名定員確保を目指す。
- (イ) 学習体制、クラブ活動など学校の特徴をアピールするため、入試広報部に限らず、学校全体で広報活動に取り組みを実施する。
- (ウ) 学校法人藍野大学との連携により、短大 6 か年、大学 7 か年教育を前提とした広報活動も行い、内部進学者の人数を 30 名以上として入学段階から意識させる広報活動を行う。

エ. 総務部

- (ア) 学校教育理念に基づいた文化・伝統的教育活動（和歌・俳句・礼法など）を維持し、改革と伝統の両立を目指す。
- (イ) 生徒の自主的意識の醸成と活動を意識した各行事の運営取り組みを図り、常に工夫と改意識を持つ。

IV. 2023 年度 予算編成

当法人では、今日の私学財政の財務指標の平均値を目標とし、また、定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分「A3」を保持することを目標としつつ、AINO Vision 2025 及び中期財務計画を基に予算編成をしています。

2023 年度予算は、2024 年 4 月に統合される藍野高等学校と明浄学院高等学校の所在地となる大阪阿倍野キャンパスの整備計画、びわこリハビリテーション専門職大学八日市キャンパスの整備、藍野大学の模擬手術室の改修工事等による教育環境の充実と実習環境の良化等による質の高い教育の提供のための取組み、並びに入試広報活動の強化による志願者増大への取組みに重点を置いた編成としています。

1. 資金収支予算書

(単位：千円)

収入の部				支出の部			
科 目	前年度予算	当年度予算	差 異	科 目	前年度予算	当年度予算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,634,814	3,804,848	△ 170,034	人件費支出	2,543,288	2,586,412	△ 43,124
手数料収入	71,494	71,024	470	教育研究経費支出	1,105,695	1,270,032	△ 164,337
寄付金収入	432,360	13,300	419,060	管理経費支出	506,376	538,032	△ 31,656
補助金収入	789,536	1,102,635	△ 313,099	借入金等利息支出	10,221	22,125	△ 11,904
資産売却収入	0	0	0	借入金等返済支出	1,220,106	219,866	1,000,240
付随事業・収益事業収入	103,973	110,807	△ 6,834	施設関係支出	349,901	3,248,352	△ 2,898,451
受取利息・配当金収入	2,254	30	2,224	設備関係支出	110,007	254,017	△ 144,010
雑収入	66,852	75,728	△ 8,876	その他の支出	231,601	265,899	△ 34,298
借入金等収入	0	2,657,000	△ 2,657,000	予備費	968	20,000	△ 19,032
前受金収入	2,749,746	2,917,671	△ 167,925	資金支出調整勘定	△ 154,659	△ 261,569	106,910
その他の収入	35,259	23,500	11,759				
資金収入調整勘定	△ 2,639,938	△ 2,759,746	119,808				
前年度繰越支払資金	2,827,960	2,150,806	677,154	翌年度繰越支払資金	2,150,806	2,004,437	146,369
収入の部合計	8,074,310	10,167,603	△ 2,093,293	支出の部合計	8,074,310	10,167,603	△ 2,093,293

※単位表示は、千円未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。

2. 事業活動収支予算書

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	前年度予算	当年度予算	差異
		学生生徒等納付金	3,634,814	3,804,848	△ 170,034
		手数料	71,494	71,024	470
		寄付金	432,360	13,300	419,060
		経常費等補助金	763,699	835,285	△ 71,586
		付随事業収入	103,973	110,807	△ 6,834
		雑収入	66,852	75,728	△ 8,876
		教育活動収入計	5,073,192	4,910,992	162,200
	科目	前年度予算	当年度予算	差異	
事業活動支出の部	人件費	2,543,288	2,586,412	△ 43,124	
	教育研究経費	1,507,314	1,695,977	△ 188,663	
	管理経費	551,151	571,189	△ 20,038	
	徴収不能額等	15,365	0	15,365	
	教育活動支出計	4,617,118	4,853,578	△ 236,460	
	教育活動収支差額	456,074	57,414	398,660	

教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	前年度予算	当年度予算	差異
		受取利息・配当金	2,254	30	2,224
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	2,254	30	2,224
	事業活動支出の部	科目	前年度予算	当年度予算	差異
		借入金等利息	10,221	22,125	△ 11,904
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	10,221	22,125	△ 11,904
教育活動外収支差額	△ 7,967	△ 22,095	14,128		
経常収支差額	448,107	35,319	412,788		

特別収支	事業活動収入の部	科目	前年度予算	当年度予算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	4,159,457	267,350	3,892,107
	特別収入計	4,159,457	267,350	3,892,107	
	事業活動支出の部	科目	前年度予算	当年度予算	差異
		資産処分差額	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	

	特別支出計	0	0	0
特別収支差額		4,159,457	267,350	3,892,107
予備費		15,307	20,000	△ 4,693
基本金組入前当年度収支差額		4,592,257	282,669	4,309,588
基本金組入額合計		△ 5,536,695	△ 810,024	△ 4,726,671
当年度収支差額		△ 944,438	△ 527,355	△ 417,083
前年度繰越収支差額		△ 5,308,868	△ 6,253,306	944,438
翌年度繰越収支差額		△ 6,253,306	△ 6,780,661	527,355

(参考)

事業活動収入計	9,234,903	5,178,372	4,056,531
事業活動支出計	4,642,646	4,895,703	△ 253,057

※単位表示は、千円未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。

3. 財務比率

(単位：%)

比率	算式	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 見込	2023 予算	全国平均 (医歯 系法人を除く大 学法人)
人件費比率 (対経常収入比率)	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	52.9	56.6	54.4	50.1	52.7	49.9
人件費依存率 (对学生生徒等納付金比率)	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	65.0	71.3	69.6	70.0	68.0	100.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.0	31.8	29.8	29.7	34.5	36.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	15.9	13.3	10.2	10.9	11.6	9.2

※1 経常収入 教育活動収入計+教育活動外収入計

※2 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位までを記入しています。

※3 全国平均は日本私立学校振興・共済事業団「私学情報提供システム」上の「財務比率表 (大学法人 (保健系学部))」における令和3年度の値を記入しています。



藍野大学

〒567-0012 大阪府茨木市東太田4-5-4



びわこリハビリテーション 専門職大学

〒527-0145 滋賀県東近江市北坂町967



藍野大学短期大学部

〒567-0018 大阪府茨木市太田3-9-25 (大阪茨木キャンパス)

〒584-0076 大阪府富田林市青葉丘11-1 (大阪富田林キャンパス)



藍野高等学校

〒567-0012 大阪府茨木市東太田4-5-11



明浄学院高等学校

〒545-0004 大阪市阿倍野区文の里3-15-7



学校法人 藍野大学

EDUCATIONAL FOUNDATION AINO UNIVERSITY

〒567-0011 大阪府茨木市高田町1-22